

半 期 報 告 書

(第37期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

川商ジェコス株式会社

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年11月27日
【中間会計期間】	第37期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
【会社名】	川商ジェコス株式会社
【英訳名】	KAWASHO GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 寺 尾 主
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	(代表)03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布 施 三 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	(代表)03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布 施 三 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 川商ジェコス株式会社 大阪営業本部 (大阪市福島区福島六丁目8番10号) 川商ジェコス株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地) 川商ジェコス株式会社 千葉支店 (千葉市稲毛区長沼町350番地) 川商ジェコス株式会社 横浜支店 (横浜市中区尾上町四丁目57番地) 川商ジェコス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区那古野一丁目47番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	39,155	39,727	39,866	84,866	82,071
経常利益 (百万円)	589	862	895	1,408	2,503
中間(当期)純利益 または当期純損失() (百万円)	18	265	363	1,069	978
純資産額 (百万円)	24,763	23,731	24,556	23,587	24,174
総資産額 (百万円)	95,355	92,014	81,449	99,957	90,450
1株当たり純資産額 (円)	679.65	651.33	674.02	647.38	663.33
1株当たり中間(当期) 純利益または1株当たり 当期純損失() (円)	0.52	7.27	9.95	29.36	26.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	25.8	30.1	23.6	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,405	650	6,848	5,191	4,175
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,492	827	164	1,022	1,569
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,704	1,497	7,092	6,049	4,296
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,999	1,295	1,197	2,968	1,278
従業員数 (名)	1,118	1,112	1,121	1,089	1,108

(注) 1 売上高等の金額は、第35期中および第35期については百万円未満を切捨てて、第36期中、第37期中および第36期については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第36期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	36,167	36,318	36,270	77,961	76,327
経常利益 (百万円)	713	868	891	1,157	2,217
中間(当期)純利益 または当期純損失() (百万円)	196	346	422	1,132	901
資本金 (百万円)	4,397	4,398	4,398	4,397	4,398
発行済株式総数 (株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額 (百万円)	24,077	22,893	23,626	22,661	23,178
総資産額 (百万円)	92,669	89,198	78,677	96,771	87,175
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5	5	5	10	10
自己資本比率 (%)	26.0	25.7	30.0	23.4	26.6
従業員数 (名)	711	696	687	672	661

(注) 1 売上高等の金額は、第35期中および第35期については百万円未満を切捨てて、第36期中、第37期中および第36期については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載は省略しております。

4 第36期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容に変更はありません。

なお、当企業集団の事業の内容は単一セグメントに属しているため、「第1企業の概況」、「第2事業の状況」、「第3設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っておりません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業	854
工場	191
一般管理	76
合計	1,121

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	687
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善や株式市場の上昇など一部に回復の兆しが見えはじめたものの、雇用情勢や個人消費の低迷が依然として続くなど、本格的な景気の回復には至りませんでした。

当企業集団を取り巻く建設業界においては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、公共投資の縮減分を補うまでには至らず、建設需要全体としては依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、当企業集団は、引き続き収益力の強化とコスト削減を徹底するとともに、グループ企業間の連携を強め、シナジー効果をより増幅させるため、情報の共有化と経営資源の有効活用をより徹底するなど、確固たる収益基盤を確立するための経営努力を続けてまいりました。

その一環として、広島県福山市に当社福山営業所を開設し、㈱レンタルシステム広島福山営業所とともに、同地域の受注拡大に傾注してまいりました。また、㈱レクノス羽生建機センター、同大栄建機センターに営業所を併設したほか、熊本県下益城郡富合町に㈱レンタルシステム九州熊本営業所、北海道函館市に㈱レンタルシステム北海道函館出張所をそれぞれ開設し、営業ネットワークを拡充いたしました。

工事部門においては、ジェコス工事㈱との間で、人材、技術、資源の融通を図るなど、大幅な組織改編を実施し、厳格な利益管理ならびに品質、工程、安全等に対する管理体制を一層強化いたしました。

さらに、当社においては、建設現場周辺の環境に配慮し工事用仮囲い等にイラストレーションを施すイメージアップ事業など、仮設周辺分野における取扱い商品の多様化を図るとともに、ソイル柱列連続壁工法において発生する残土を再利用し産業廃棄物を減らすGSS工法や鋼製特殊加工製品などの高付加価値商・製品の拡販にも注力してまいりました。

一方、財務面におきましては、有利子負債を前連結会計年度末比6,910百万円削減するなど、引き続き金融コストの削減も徹底してまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、厳しい経営環境にもかかわらず連結売上高は39,866百万円と前中間連結会計期間比0.3%の増収となりました。また、利益面では、徹底した原価管理の効果が表れ、連結経常利益で895百万円と前中間連結会計期間比3.8%の増益となり、法人税等501百万円を控除した連結中間純利益においても363百万円と前中間連結会計期間比36.9%の増益となりました。

なお、連結売上高等の金額には消費税等は含まれておりません。

また、第2「事業の状況」に記載の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の減少などにより6,848百万円の資金の増加となった一方、短期借入金の返済等、有利子負債の圧縮に努め、財務活動によるキャッシュ・フローが7,092百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べ81百万円(6.3%)減少し、1,197百万円となりました。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、6,848百万円(前中間連結会計期間比953.5%)となりました。これは、主に受取手形流動化の実行により売上債権が6,827百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は、164百万円となりました。これは、主に定期預金の払戻しによる収入が202百万円あったことによるものであります。なお、前中間連結会計期間においては投資活動による資金の減少であったため、前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、7,092百万円(前中間連結会計期間比373.7%)となりました。これは、主に受取手形流動化による調達資金を充当した短期借入金の純減少額6,890百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

a 製作加工および修理実績

当中間連結会計期間の製作加工および修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。
なお、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

区分		金額(百万円)	前年同期比(%)
製作・加工	建設仮設材	630	4.1
	製品	2,826	26.5
	小計	3,456	21.7
修理	建設仮設材	1,062	18.7
合計		4,518	9.0

b 工事施工実績

当中間連結会計期間の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事	4,672	8.2

(2) 受注状況

受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当中間連結会計期間の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
スチールセグメント等	4,065	67.5	2,625	49.6

(3) 取引形態別売上実績

当中間連結会計期間の取引形態別売上実績を販売価格により示せば次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において総売上高に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
販売	22,938	5.5
賃貸	8,395	0.4
工事	4,672	8.2
修理等	3,861	13.5
合計	39,866	0.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、連結会社以外の会社との合併、営業の譲渡、譲受け、その他経営上の重要な契約の締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当企業集団は、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年3月13日)が定義する研究開発に該当する活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

賃貸用建設機械について、前連結会計年度末においては、経常的な更新による除却、売却を除き、重要な除却、売却は予定しておりませんでした。排気ガス規制等環境問題への対応を一部前倒ししたことおよび保有機械の陳腐化が予想以上に進んだことにより、当中間連結会計期間において、総額156百万円の売却を行いました。これによる営業能力の減少はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な賃貸用建設機械の購入、除却、売却等の計画はありません。

事業所等の設備については、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	
計	36,436,125	36,436,125		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 ～平成15年9月30日		36,436		4,398		4,596

(注) 当中間会計期間における発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川鉄商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	12,057	33.09
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	8,098	22.22
川商ライブピア株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,338	3.67
川商ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,255	3.44
川商ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	823	2.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	702	1.93
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	568	1.56
川商石油販売株式会社	大阪市中央区久太郎町4丁目2番15号	523	1.43
サガミスチール株式会社	神奈川県相模原市宮下2丁目13番8号	511	1.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	452	1.24
計		26,327	72.26

- (注) 1 JFEスチール株式会社は、川崎製鉄株式会社が、平成15年4月1日をもって日本鋼管株式会社との間で会社分割を実施し商号を変更したものであります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,322,100	363,221	
単元未満株式	普通株式 110,225		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,221	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権28個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
川商ジェコス株式会社	東京都中央区 日本橋小網町6番7号	3,800		3,800	0.01
計		3,800		3,800	0.01

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

なお、株主名簿上は、当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	454	430	422	428	417	428
最低(円)	371	398	401	405	401	407

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

4 当社の中間連結財務諸表および中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、百万円未満を切捨てて記載しておりましたが、当中間連結会計期間および当中間会計期間から百万円未満を四捨五入して記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間および前連結会計年度ならびに前中間会計期間および前事業年度についても百万円未満四捨五入に組替えて表示しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,418		1,324		1,479	
受取手形及び売掛金		32,679		24,276		32,507	
たな卸資産	3	24,832		23,786		25,182	
その他		602		1,981		673	
貸倒引当金		887		728		788	
流動資産合計		58,644	63.7	50,639	62.2	59,054	65.3
固定資産							
有形固定資産	1						
賃貸用建設機械		4,417		3,472		3,912	
建物及び構築物		4,859		4,502		4,672	
土地		13,670		13,672		13,672	
その他		2,117	27.3	1,793	28.8	1,917	26.7
無形固定資産		295	0.3	251	0.3	276	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		3,801		3,942		3,582	
その他		6,368		4,721		4,669	
貸倒引当金		2,157	8.7	1,543	8.7	1,304	7.7
固定資産合計		33,370	36.3	30,810	37.8	31,396	34.7
資産合計		92,014	100.0	81,449	100.0	90,450	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		25,830		23,462		26,177	
短期借入金		31,760		22,310		29,200	
1年内返済予定の 長期借入金		63		40		40	
引当金		577		568		669	
その他		1,883		2,263		1,950	
流動負債合計		60,113	65.3	48,643	59.8	58,035	64.2
固定負債							
長期借入金		5,481		5,430		5,449	
再評価に係る 繰延税金負債		64		62		62	
退職給付引当金		2,251		2,329		2,294	
役員退職慰労引当金		207		239		266	
その他		166		191		170	
固定負債合計		8,170	8.9	8,250	10.1	8,241	9.1
負債合計		68,283	74.2	56,893	69.9	66,276	73.3
(少数株主持分)							
(資本の部)							
資本金		4,398	4.8	4,398	5.4	4,398	4.9
資本剰余金		4,596	5.0	4,596	5.6	4,596	5.1
利益剰余金		14,596	15.9	15,300	18.8	15,127	16.7
土地再評価差額金		92	0.1	94	0.1	94	0.1
その他有価証券 評価差額金		51	0.0	170	0.2	39	0.0
自己株式		0	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計		23,731	25.8	24,556	30.1	24,174	26.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		92,014	100.0	81,449	100.0	90,450	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			39,727	100.0		39,866	100.0		82,071	100.0	
売上原価			32,914	82.9		32,735	82.1		67,566	82.3	
売上総利益			6,813	17.1		7,132	17.9		14,505	17.7	
販売費及び一般管理費											
貸倒引当金繰入額			15			237			49		
給与諸手当			1,940			2,014			4,397		
賞与引当金繰入額			530			520			617		
退職給付費用			279			232			553		
賃借料			430			458			900		
減価償却費			283			254			581		
その他			2,338	5,816	14.6	2,382	6,097	15.3	4,622	11,720	14.3
営業利益				997	2.5		1,034	2.6		2,785	3.4
営業外収益											
受取利息			7			5			12		
受取配当金			2			1			19		
持分法による投資利益			29			21			37		
その他			33	71	0.2	19	45	0.1	48	116	0.2
営業外費用											
支払利息			198			172			389		
その他			7	205	0.5	12	185	0.4	9	398	0.5
経常利益				862	2.2		895	2.3		2,503	3.1
特別利益											
会員権売却益									15		
貸倒引当金戻入額									106		
その他									1	122	0.1
特別損失											
固定資産処分損			11			3			53		
投資有価証券処分損									15		
会員権処分損			4			4			4		
投資有価証券評価損			57			7			97		
ゴルフ会員権 減損処理額			59			18			269		
役員退職慰勞 引当金繰入額			54	184	0.5		32	0.1	82	519	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益				678	1.7		864	2.2		2,107	2.6
法人税、住民税 及び事業税	1		334			510			512		
法人税等調整額	1		79	413	1.0	9	501	1.3	617	1,128	1.4
中間(当期)純利益				265	0.7		363	0.9		978	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					4,596		
資本準備金期首残高		4,596	4,596			4,596	4,596
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,596		4,596		4,596
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					15,127		
連結剰余金期首残高		14,524	14,524			14,524	14,524
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		265	265	363	363	978	978
利益剰余金減少高							
配当金		182		182		364	
役員賞与		11	193	7	189	11	375
利益剰余金中間期末 (期末)残高			14,596		15,300		15,127

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		678	864	2,107
2 減価償却費		1,145	773	2,109
3 貸倒引当金の増加額 または減少額()		277	180	1,230
4 賞与引当金の増加額 または減少額()		20	101	72
5 退職給付引当金等の 増加額		5	7	107
6 受取利息及び受取配当金		9	6	31
7 支払利息		198	172	389
8 持分法による投資利益		29	21	37
9 賃貸用建設機械売却損		23	2	27
10 固定資産処分損		10	3	52
11 投資有価証券売却損				14
12 投資有価証券評価損		57	7	97
13 ゴルフ会員権売却益				15
14 ゴルフ会員権処分損			4	3
15 ゴルフ会員権評価損		7	8	33
16 売上債権の減少額		5,693	6,827	5,864
17 たな卸資産の減少額 または増加額()		59	1,334	348
18 その他の流動資産の 減少額または増加額()		81	17	109
19 破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権の 減少額または増加額()		240	229	1,325
20 仕入債務の減少額		6,382	2,717	5,313
21 未払消費税等の増加額		5	35	73
22 その他の流動負債の 増加額または減少額()		121	25	16
23 その他の固定負債の 増加額		13	22	17
24 役員賞与の支払額		11	7	11
小計		1,204	7,201	5,183
25 利息及び配当金の受取額		28	22	52
26 利息の支払額		204	159	383
27 法人税等の支払額		378	216	677
営業活動による キャッシュ・フロー		650	6,848	4,175

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		116	127	272
2 定期預金の払戻し による収入		169	202	247
3 賃貸用建設機械の取得 による支出		848	26	1,632
4 賃貸用建設機械の売却 による収入		118	154	259
5 その他の有形固定資産の 取得による支出		173	56	285
6 その他の有形固定資産の 売却による収入		1	0	6
7 無形固定資産の取得 による支出		15	14	26
8 投資有価証券の取得 による支出		27	2	28
9 投資有価証券の売却 による収入			0	6
10 貸付けによる支出		2	1	3
11 貸付金の回収による収入		34	30	57
12 その他の投資による支出		33	14	48
13 その他の投資の回収 による収入		66	18	150
投資活動による キャッシュ・フロー		827	164	1,569
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		280	6,890	2,840
2 コマーシャルペーパーの 減少額		1,000		1,000
3 長期借入金の返済 による支出		35	20	91
4 自己株式の取得による 支出		0	0	1
5 配当金の支払額		182	182	365
財務活動による キャッシュ・フロー		1,497	7,092	4,296
現金及び現金同等物 に係る換算差額				
現金及び現金同等物の 減少額		1,674	81	1,690
現金及び現金同等物の 期首残高		2,969	1,278	2,969
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,295	1,197	1,278

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社15社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レンタルシステム東北であります。	子会社14社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レクノスおよび(株)レンタルシステム東北であります。	子会社14社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、(株)レクノスおよび(株)レンタルシステム東北であります。 なお、(株)レクノスは、(株)レンタルシステム東京が平成14年10月1日を合併期日として(株)レンタルシステム大阪を合併し、商号変更しております。合併により消滅した(株)レンタルシステム大阪については平成14年4月1日から平成14年9月30日までの損益計算書を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。 協友リース(株) イースタンリース(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価 から定額法により計算し た減耗費を控除する方 法 によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法に よる原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)および 一部の連結子会社が保有 する賃貸用建設機械につ いては、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>5 ~ 7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>15 ~ 47年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p>	賃貸用 建設機械	5 ~ 7年	建物及び 構築物	15 ~ 47年	<p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>5 ~ 15年</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>15 ~ 47年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>賃貸用建設機械につ いては、主要な連結子会 社において、過去の使用状 況および処分価格を調査 した結果、従来採用してい た耐用年数および残存価 額との乖離が明らかとな りました。このため、当中 間連結会計期間から、実 績にもとづく見積り使用可 能期間を耐用年数とし実 績にもとづく正味実現可 能価額を残存価額として採 用することいたしました。</p> <p>これにより、従来と比 較して、営業利益、経常利 益および税金等調整前中 間純利益がそれぞれ 9百 万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	賃貸用 建設機械	5 ~ 15年	建物及び 構築物	15 ~ 47年	<p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>5 ~ 9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>15 ~ 47年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	賃貸用 建設機械	5 ~ 9年	建物及び 構築物	15 ~ 47年
賃貸用 建設機械	5 ~ 7年														
建物及び 構築物	15 ~ 47年														
賃貸用 建設機械	5 ~ 15年														
建物及び 構築物	15 ~ 47年														
賃貸用 建設機械	5 ~ 9年														
建物及び 構築物	15 ~ 47年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設にともなう過年度負担分については、主として新設した連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れることとしており、当中間連結会計期間においては当連結会計年度の繰入見込み額を期間により配分し計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,233百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,000百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47 2項に定める経過措置を適用するとした場合、当連結会計年度の損益に与える影響額は600百万円(特別利益)と見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設にともなう過年度負担分については、主として新設した連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利 スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する 取引の方針およびリスク 管理に必要な事項を定めた 「金利スワップ取引管理規 則」に基づき、ヘッジ対象 に係る金利変動リスクを一 定の範囲内でヘッジしてお ります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘ ッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計を半期ごと に比較し、両者の変動額等 を基礎にして、ヘッジ有効 性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税および地方消費 税の会計処理は税抜方式 を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換 金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から 3か月以内に償還期限の到 来する短期投資</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報の注記」に記載しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩し等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,332百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 215百万円</p> <p>3 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,305百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,193百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 246百万円</p> <p>3 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,098百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,346百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 307百万円</p> <p>3 重要な休止資産 たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,124百万円が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い</p> <p>同左</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,418百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える) 123百万円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,295百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,324百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える) 127百万円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,197百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,479百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える) 201百万円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,278百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間連結会計期間末残高 相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間連結会計期間末残高 相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間連結 会計期間末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>5,655</td> <td>1,097</td> <td>4,559</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>150</td> <td>47</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> <td>59</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,901</td> <td>1,203</td> <td>4,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間末 残高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	5,655	1,097	4,559	機械装置 及び 運搬具	150	47	103	その他	96	59	37	合計	5,901	1,203	4,698	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間連結 会計期間末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>9,811</td> <td>2,383</td> <td>7,428</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>293</td> <td>65</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> <td>54</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,179</td> <td>2,503</td> <td>7,676</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間末 残高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	9,811	2,383	7,428	機械装置 及び 運搬具	293	65	228	その他	75	54	21	合計	10,179	2,503	7,676	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>6,429</td> <td>1,579</td> <td>4,850</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>144</td> <td>52</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>92</td> <td>63</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,665</td> <td>1,694</td> <td>4,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	6,429	1,579	4,850	機械装置 及び 運搬具	144	52	92	その他	92	63	28	合計	6,665	1,694	4,970
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間末 残高相当額 (百万円)																																																											
賃貸用 建設機械	5,655	1,097	4,559																																																											
機械装置 及び 運搬具	150	47	103																																																											
その他	96	59	37																																																											
合計	5,901	1,203	4,698																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間末 残高相当額 (百万円)																																																											
賃貸用 建設機械	9,811	2,383	7,428																																																											
機械装置 及び 運搬具	293	65	228																																																											
その他	75	54	21																																																											
合計	10,179	2,503	7,676																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
賃貸用 建設機械	6,429	1,579	4,850																																																											
機械装置 及び 運搬具	144	52	92																																																											
その他	92	63	28																																																											
合計	6,665	1,694	4,970																																																											
未経過リース料中間連結会計 期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計 期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当 額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>908百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,202百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	908百万円	1年超	3,294百万円	合計	4,202百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,072百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,645百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,573百万円	1年超	6,072百万円	合計	7,645百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,875百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,905百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,030百万円	1年超	3,875百万円	合計	4,905百万円																																										
1年以内	908百万円																																																													
1年超	3,294百万円																																																													
合計	4,202百万円																																																													
1年以内	1,573百万円																																																													
1年超	6,072百万円																																																													
合計	7,645百万円																																																													
1年以内	1,030百万円																																																													
1年超	3,875百万円																																																													
合計	4,905百万円																																																													
支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額																																																												
支払リース料 488百万円 減価償却費相当額 438百万円 支払利息相当額 73百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をリース契約上に残 価保証の取決めがあるものは 当該残価保証額、それ以外の ものは零とする定額法によっ ております。	支払リース料 810百万円 減価償却費相当額 734百万円 支払利息相当額 108百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料 1,047百万円 減価償却費相当額 941百万円 支払利息相当額 151百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	765	851	86
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	5	5	0
その他			
(3) その他			
計	770	856	86

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について57百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、中間決算日、中間決算日後における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、中間決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,706百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	705	985	281
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
計	705	985	281

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、中間決算日、中間決算日後における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、中間決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,706百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	710	646	65
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
計	710	646	65

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について97百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より50パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,706百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度)

提出会社は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。また、連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質およびエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	651.33円	674.02円	663.33円
1株当たり中間 (当期)純利益	7.27円	9.95円	26.66円
1株当たり中間(当期) 純利益の算定上の基礎	中間純利益 265百万円 普通株主に帰属 しない金額) 百万円 普通株式に係る 中間純利益 265百万円 期中平均株式数 36,435千株	中間純利益 363百万円 普通株主に帰属 しない金額) 百万円 普通株式に係る 中間純利益 363百万円 期中平均株式数 36,433千株	当期純利益 978百万円 普通株主に帰属 しない金額) 7百万円 (うち利益処分に よる役員賞与金) (7百万円) 普通株式に係る 当期純利益 971百万円 期中平均株式数 36,434千株
潜在株式調整後 1株 当たり中間(当期)純利益	新株予約権等潜在株式が ないため、記載しており ません。 (追加情報) 当中間連結会計期間か ら「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」 (「企業会計基準第2号」 企業会計基準委員会 平成 14年 9月25日)を適用して おります。 なお、同会計基準を前 中間連結会計期間および 前連結会計年度に適用し て算定した1株当たり情 報については、それぞれ 以下のとおりとなります。 (前中間連結会計期間) 1株当たり 純資産額 679.65円 1株当たり 中間純利益 0.52円 (前連結会計年度) 1株当たり 純資産額 647.08円 1株当たり 当期純損失 29.66円	同左	同左 当連結会計年度から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)および 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用してお ります。 同会計基準および適用 指針を前連結会計年度に 適用した場合の1株当た り情報については、以下 のとおりとなります。 1株当たり 純資産額 647.08円 1株当たり 当期純損失 29.66円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		314		324		468	
受取手形		14,710		6,867		14,158	
売掛金		16,528		15,794		16,375	
たな卸資産	* 3	24,752		23,684		25,082	
その他		1,198		2,934		1,357	
貸倒引当金		852		676		727	
流動資産合計		56,650	63.5	48,927	62.2	56,713	65.1
固定資産							
有形固定資産	* 1						
賃貸用建設機械		3,507					
土地		13,335		13,337		13,337	
その他		6,567	23,409	6,754	20,092	7,347	20,684
無形固定資産		268	0.3	221	0.3	245	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		4,084		4,232		3,892	
その他		6,819		6,587		6,830	
貸倒引当金		2,031	8,871	1,382	9,437	1,190	9,532
固定資産合計		32,548	36.5	29,749	37.8	30,462	34.9
資産合計		89,198	100.0	78,677	100.0	87,175	100.0

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		9,487		8,391		9,841	
買掛金		15,007		13,807		14,753	
短期借入金		31,760		22,310		29,200	
一年内に返済 予定の長期借入金		24					
未払法人税等		270		453		98	
引当金		469		480		584	
その他	* 2	1,368		1,563		1,519	
流動負債合計		58,386	65.4	47,004	59.8	55,995	64.2
固定負債							
長期借入金		5,412		5,400		5,400	
再評価に係る 繰延税金負債		64		62		62	
退職給付引当金		2,196		2,282		2,245	
役員退職慰勞 引当金		149		162		184	
その他		99		142		111	
固定負債合計		7,919	8.9	8,047	10.2	8,002	9.2
負債合計		66,305	74.3	55,051	70.0	63,997	73.4
(資本の部)							
資本金		4,398	4.9	4,398	5.6	4,398	5.0
資本剰余金							
資本準備金		4,596	5.2	4,596	5.8	4,596	5.3
利益剰余金							
利益準備金		490		490		490	
任意積立金		12,821		13,112		12,821	
中間(当期) 未処分利益		446	15.4	768	18.3	819	16.2
土地再評価差額金		92	0.1	94	0.1	94	0.1
その他有価証券 評価差額金		51	0.1	170	0.2	39	0.0
自己株式		0	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計		22,893	25.7	23,626	30.0	23,178	26.6
負債・資本合計		89,198	100.0	78,677	100.0	87,175	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		36,318	100.0	36,270	100.0	76,327	100.0
売上原価		30,944	85.2	30,826	85.0	65,164	85.4
売上総利益		5,374	14.8	5,445	15.0	11,163	14.6
販売費及び一般管理費		4,414	12.2	4,485	12.4	8,740	11.4
営業利益		961	2.6	959	2.6	2,423	3.2
営業外収益							
受取利息		26		37		58	
その他		84	110	78	115	130	188
営業外費用							
支払利息		196		171		385	
その他		7	204	12	183	9	394
経常利益		868	2.3	891	2.5	2,217	2.9
特別利益						173	0.2
特別損失	* 2	162	0.4	31	0.1	491	0.6
税引前中間(当期) 純利益		706	1.9	860	2.4	1,898	2.5
法人税、住民税 及び事業税	* 3	282		468		359	
法人税等調整額	* 3	79	361	29	439	638	997
中間(当期)純利益		346	0.9	422	1.2	901	1.2
前期繰越利益		101		346		101	
中間配当額						182	
中間(当期)未処分利益		446		768		819	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法による減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については、移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については、個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用 5～7年 建設機械 無形固定資産 定額法	有形固定資産 定率法 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 無形固定資産 同左	有形固定資産 定率法 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,233百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,000百万円であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47 2項に定める経過措置を適用するとした場合の影響額は、600百万円(特別利益)と見込まれます。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から3年間にわたり均等に繰入れることとしており、当中間会計期間においては当事業年度の繰入見込み額を期間により配分し計上しております。	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から3年間にわたり均等に繰入れております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利 スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>「賃貸用建設機械」は、前中間会計期間末においては区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため当中間会計期間末から「有形固定資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当中間会計期間末において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示した「賃貸用建設機械」の金額は、875百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて計上していた自己株式(0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としておりません。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	29,481百万円	17,935百万円	20,247百万円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
* 3 重要な休止資産	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,305百万円が含まれております。	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,098百万円が含まれております。	たな卸資産には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,124百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 減価償却額	有形固定資産 946百万円 無形固定資産 34	有形固定資産 474百万円 無形固定資産 32	有形固定資産 1,574百万円 無形固定資産 68
* 2 特別損失の主な内訳	ゴルフ会員権減損処理額 59百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47 投資有価証券評価損 46	ゴルフ会員権減損処理額 17百万円 投資有価証券評価損 7	ゴルフ会員権減損処理額 269百万円 投資有価証券評価損 87 役員退職慰労引当金繰入額 68
* 3 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額の計算における特別償却準備金の取扱い	中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間会計期間末残高相当 額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間会計期間末残高相当 額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間会計 期間末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>3,200</td> <td>358</td> <td>2,842</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>55</td> <td>5</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,255</td> <td>363</td> <td>2,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末 残高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	3,200	358	2,842	機械及び 装置	55	5	50	合計	3,255	363	2,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間会計 期間末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>7,360</td> <td>1,247</td> <td>6,112</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>204</td> <td>14</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,564</td> <td>1,261</td> <td>6,303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末 残高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	7,360	1,247	6,112	機械及び 装置	204	14	190	合計	7,564	1,261	6,303	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>3,973</td> <td>640</td> <td>3,333</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>55</td> <td>8</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,028</td> <td>648</td> <td>3,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	3,973	640	3,333	機械及び 装置	55	8	47	合計	4,028	648	3,380
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末 残高相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	3,200	358	2,842																																															
機械及び 装置	55	5	50																																															
合計	3,255	363	2,892																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末 残高相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	7,360	1,247	6,112																																															
機械及び 装置	204	14	190																																															
合計	7,564	1,261	6,303																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	3,973	640	3,333																																															
機械及び 装置	55	8	47																																															
合計	4,028	648	3,380																																															
未経過リース料中間会計期間 末残高相当額	未経過リース料中間会計期間 末残高相当額	未経過リース料期末残高相当 額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,499百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	488百万円	1年超	2,010百万円	合計	2,499百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,364百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,157百万円	1年超	5,207百万円	合計	6,364百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,801百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,411百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	610百万円	1年超	2,801百万円	合計	3,411百万円																														
1年以内	488百万円																																																	
1年超	2,010百万円																																																	
合計	2,499百万円																																																	
1年以内	1,157百万円																																																	
1年超	5,207百万円																																																	
合計	6,364百万円																																																	
1年以内	610百万円																																																	
1年超	2,801百万円																																																	
合計	3,411百万円																																																	
支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額																																																
支払リース料 242百万円	支払リース料 567百万円	支払リース料 557百万円																																																
減価償却費相当額 222百万円	減価償却費相当額 519百万円	減価償却費相当額 511百万円																																																
支払利息相当額 32百万円	支払利息相当額 75百万円	支払利息相当額 73百万円																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をリース契約上に残 価保証の取決めがあるものは 当該残価保証額、それ以外の ものは零とする定額法によっ ております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則第36条の3ただし書きおよび同規則第52条の2第5項の規定により、1株当たり情報の記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成15年11月19日開催の取締役会において、定款第29条の規定に基づき、平成15年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、商法第293条の5に定める金銭の分配(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....182 百万円

1株当たりの金額.....5 円

支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成15年12月4日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年11月27日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺尾 主 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫
代表社員 関与社員	公認会計士	森 本 民 雄
代表社員 関与社員	公認会計士	坂 本 満 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月27日

川商ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥	家	秀	夫
代表社員 関与社員	公認会計士	森	本	民	雄
代表社員 関与社員	公認会計士	坂	本	満	夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年11月27日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺尾 主 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫
代表社員 関与社員	公認会計士	森 本 民 雄
代表社員 関与社員	公認会計士	坂 本 満 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川商ジェコス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月27日

川商ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥	家	秀	夫
代表社員 関与社員	公認会計士	森	本	民	雄
代表社員 関与社員	公認会計士	坂	本	満	夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川商ジェコス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。